



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所 東  
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 川股 将  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 田中 雄一郎（TEL） 03-6824-9561  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,672	11.0	1,094	24.1	1,019	13.3	509	△14.3
2024年3月期中間期	6,013	17.3	881	106.0	900	110.8	594	26.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 509百万円（△14.3%） 2024年3月期中間期 594百万円（26.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.09	—
2024年3月期中間期	14.13	13.40

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,945	3,671	61.8
2024年3月期	5,715	3,254	56.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,671百万円 2024年3月期 3,253百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.29	—	3.49	5.78
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	2.89	2.89

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.2	2,000	10.8	1,825	0.1	1,215	0.0	28.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	42,568,400株	2024年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	393,800株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	42,133,433株	2024年3月期中間期	42,054,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(中間連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、所得・雇用環境が改善し、個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、世界的な物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2024年4月の内閣府『令和6年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2024年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比1.2ポイント増の93.8%と増加を継続しております。

また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は新規利用者の増加や既存利用者による複数サービス併用による利用機会増加を受けて市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、ライブ配信事業の「ふわっち」が前事業年度に引き続き、新たなアイテムや機能の提供等を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、ユーザーエンゲージメントを高めることを企図したサービス内での新たなイベントの開催等を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的に変更しました。加えて、獲得効率を意識した効果的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,672,991千円(前中間連結会計期間比11.0%増加)、営業利益1,094,025千円(前中間連結会計期間比24.1%増加)、経常利益1,019,778千円(前中間連結会計期間比13.3%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益509,641千円(前中間連結会計期間比14.3%減少)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は5,945,423千円となり、前連結会計年度末より230,236千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加280,310千円、売掛金の減少134,137千円、有形固定資産の増加1,313千円、無形固定資産の減少559千円、敷金保証金の増加145千円、繰延税金資産の減少41,786千円によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は2,273,660千円となり、前連結会計年度末より186,862千円の減少となりました。これは主に、未払金の増加3,943千円、未払法人税等の増加4,487千円、未払消費税等の減少124,512千円、ポイント引当金の減少45,671千円、長期借入金の減少33,552千円によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は3,671,763千円となり、前連結会計年度末より417,099千円の増加となりました。これは主に、譲渡制限付株式としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,618千円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益の計上509,641千円、配当金の支払による146,768千円の支出、自己株式の取得による114,011千円の支出、新株予約権の消滅による1,000千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は61.76%となり、前連結会計年度末の56.93%に比べ、4.83ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ280,310千円増加し、3,700,780千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、581,183千円(前中間連結会計期間は884,185千円の収入)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上817,433千円、株式報酬費用の増加78,779千円及び売上債権の減少134,137千円によるものであります。主な減少要因はポイント引当金の減少45,671千円、未払消費税等の減少124,512千円及び法人税等の支払額252,587千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6,540千円(前中間連結会計期間は7,543千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,395千円及び差入保証金の差入による支出145千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、294,331千円(前中間連結会計期間は33,552千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33,552千円、自己株式の取得による支出114,011千円、配当金の支払額146,768千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,470	3,700,780
売掛金	1,264,509	1,130,371
その他	53,751	178,747
貸倒引当金	△130	△110
流動資産合計	4,738,600	5,009,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	393,518	387,631
工具、器具及び備品(純額)	16,535	23,735
土地	36,849	36,849
有形固定資産合計	446,903	448,216
無形固定資産		
商標権	453	394
ソフトウェア	4,083	3,583
無形固定資産合計	4,536	3,977
投資その他の資産		
敷金保証金	193,914	194,059
繰延税金資産	330,753	288,967
その他	477	412
投資その他の資産合計	525,146	483,439
固定資産合計	976,586	935,634
資産合計	5,715,187	5,945,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,128,388	1,132,332
未払法人税等	270,189	274,676
未払消費税等	234,436	109,923
ポイント引当金	362,749	317,078
その他	50,414	58,857
流動負債合計	2,113,282	1,959,972
固定負債		
長期借入金	287,240	253,688
預り保証金	60,000	60,000
固定負債合計	347,240	313,688
負債合計	2,460,522	2,273,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,012	961,631
資本剰余金	896,365	980,984
利益剰余金	1,480,286	1,843,159
自己株式	—	△114,011
株主資本合計	3,253,664	3,671,763
新株予約権	1,000	—
純資産合計	3,254,664	3,671,763
負債純資産合計	5,715,187	5,945,423

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,013,083	6,672,991
売上原価	270,378	321,270
売上総利益	5,742,704	6,351,720
販売費及び一般管理費	4,861,233	5,257,695
営業利益	881,471	1,094,025
営業外収益		
受取利息	10	305
助成金収入	18,400	3,148
講演料	76	423
ポイント還元収入	1,286	1,080
業務受託料	693	759
その他	—	322
営業外収益合計	20,466	6,040
営業外費用		
支払利息	1,338	1,123
為替差損	234	—
支払手数料	—	384
株式報酬費用	—	78,779
営業外費用合計	1,573	80,287
経常利益	900,365	1,019,778
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
臨時損失	—	※1 203,344
特別損失合計	—	203,344
税金等調整前中間純利益	900,365	817,433
法人税、住民税及び事業税	160,444	266,004
法人税等調整額	145,283	41,786
法人税等合計	305,727	307,791
中間純利益	594,637	509,641
親会社株主に帰属する中間純利益	594,637	509,641



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	594,637	509,641
中間包括利益	594,637	509,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	594,637	509,641

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	900,365	817,433
減価償却費	7,390	8,866
株式報酬費用	—	78,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,132	△45,671
受取利息	△10	△305
支払利息	1,338	1,123
新株予約権戻入益	—	△1,000
助成金収入	△18,400	△3,148
売上債権の増減額(△は増加)	43,031	134,137
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	21,927	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,799	△124,512
預り保証金の増減額(△は減少)	60,000	—
その他	47,538	△34,241
小計	1,002,980	831,440
利息の受取額	10	305
利息の支払額	△1,338	△1,123
法人税等の支払額	△135,866	△252,587
助成金の受取額	18,400	3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,185	581,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,473	△6,395
資産除去債務の履行による支出	△5,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,070	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,543	△6,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△33,552	△33,552
自己株式の取得による支出	—	△114,011
配当金の支払額	—	△146,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,552	△294,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	843,089	280,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,787,720	3,420,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,630,810	3,700,780

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式として514,400株の新株式の発行を行っております。また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式393,800株の取得を行っております。これらを要因として、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,618千円増加、自己株式が114,011千円増加しております。これらにより、当中間連結会計期間末において、資本金が961,631千円、資本剰余金が980,984千円、自己株式が114,011千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

## ※1. 臨時損失

当社連結子会社が運営するライブ配信サービス「ふわっち」におけるアイテム購入に関して、特定のユーザーにおいて、購入アイテムの使用後にプラットフォーム側での多数のリファンド(注)(以下、「本件事案」という。)が確認されました。本件事案に関する当社見解として、リファンド対象となったアイテムは当社サービス内の複数のライブ配信にて正常に使用されていることから当社は履行義務を果たしており、本件事案は悪質で不当なリファンドであります。

また、当社は適切なアプリ運営を行い、一切の過失がなく、損害を被ったことから、当社はプラットフォーム一及び経済産業省等に本件事案を通告するとともに、弁護士及び警察等の関係各所へ相談を実施しており、厳正に対処している状況であります。

上記状況のもと、主に本件事案が発覚した2024年7月下旬迄のアイテム購入分を対象として、当中間連結会計期間においてリファンド対象となったアイテム購入分の売上を現時点にて回収の見込みが立っていないことから、同期間に発生した本件事案に係る売上未回収分(但し、決済手数料を控除)に相当する203,344千円を臨時損失として特別損失に計上したものであります。

なお、当社は本件事案に対する上記を含めた諸対策を講じたことで、本件事案の発覚以降においては本件事案を防止できている状況であります。そのため、現時点において、当中間連結会計期間以降の本件事案に係る臨時損失の計上は発生しない見込みであります。

注. リファンドとは、購入したアイテムに関して一定期間内に返金する(払い戻す)ことを意味します。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。